

子どもたちの成長を支える市政に！日本共産党

不登校児童生徒への支援体制の充実を

5年間で小学校4.9倍 中学校で3.2倍に急増

不登校児童生徒数はこの5年間で、コロナ禍で学校生活に制限がある中で小学校は約4.9倍で88人、中学校は約3.2倍で136人に増えていることが分かりました。教室に居づらい場合、各学校では、保健室や「校内適応指導教室」での対応のほか、「ひまわり教室」が不登校児童生徒の主な居場所となっており30人が登録しています。



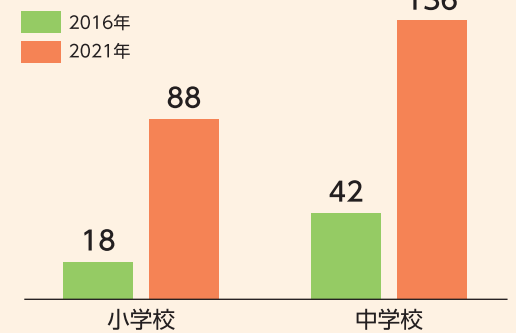
チームで支援・フリースクールとの連携も

スクールカウンセラーと連携して担任を窓口として「不登校対策委員会」でチームとして支援しており、さらに、新たにフリースクール連絡会を開催して、フリースクールに通う児童生徒や家族の支援にあたっています。

職員体制の強化とフリースクールへの公的補助を

日本共産党は、増えている不登校児童生徒数に対応できるよう職員の支援体制の強化とフリースクールへの公的補助を要望しました。

不登校児童生徒数の推移



不登校児童生徒の居場所は？

市は、「リックはびきの」内の「ひまわり教室」などを不登校児童生徒の主な居場所としていますが、最近では、民間のフリースクールに通う選択肢も増えています。

ひまわり教室▶



5小学校のプール改修せず！

プール授業は自校プールで



この夏、羽曳野市では9校の小・中学校のプールの使用不能を理由に、すべての学校でプール授業が中止となりました。市は、小学校2校と中学校2校については改修に取り組みます。しかし、あとの小学校5校は改修予定がなく、プール授業は、徒歩やバスで近隣の学校プールで授業を再開するとしています。日本共産党は、5校のプールも早急に改修し、自校でのプール授業を強く求めました。

	該当する学校名	
22年度	高鷲中学校・羽曳が丘小学校・埴生南小学校	改修工事
23年度	全18校中12校(3校の修理済みと修理に必要のない9校)	自校でプール授業開始
	高鷲南・高鷲北・恵我之荘・古市南・古市小学校	他校でのプール授業開始
	誉田中学校	大規模改修工事
24年度	誉田中学校	自校でプール授業開始

子ども医療費助成制度

「窓口負担ゼロ」に向けて

これまで日本共産党議員団は、地域の皆さんと一緒に住民運動に取り組み、羽曳野市でも医療費助成の対象年齢を18歳まで実現できました。

多子世帯ほど、窓口負担額は重い

しかし、複数の医療機関を受診した場合、一旦窓口で1回500円、1医療機関ごとに上限1000円の支払いをしなければなりません。3つ以上の医療機関を利用した場合は、2500円の負担上限を超える場合がありますが、その金額が返ってくるのは約5か月後となり、多子世帯ほど重い負担となっています。

安心して医療にかかれるように

どの子も安心して医療にかかれるよう、全国一律の制度の創設を国に求め、さらに、補助の対象年齢の拡充を府に求めるとともに、まずは当市で就学前までだけでも子ども医療費の窓口負担ゼロを実施するよう強く要望しました。



独断と不公正の市政運営をただす 公正・民主的な市政に！日本共産党

山入端市政が発足して2年が経過しました。前回の決算は前市長の予算による決算でしたが、今議会の決算は、現市政による最初の予算による執行した決算です。今決算は、市民の声を聞かずに独断で、不透明で偏りがある財政投入が特徴です。

独断

大阪府任せにせず積極的な対策を

感染が拡大する中、日本共産党は、「誰でもいつでも無料で受けられるPCR検査体制」を市独自でつくるべきと求めてきました。藤井寺市と松原市では無料検査場を設置するなど、独自のコロナ対策をすすめていましたが、羽曳野市では、「検査は大阪府がすること」と独自の検査場設置に取り組んでできませんでした。日本共産党は、大阪府任せにせず一番身近で市民を支える市として積極的に取り組むよう求めました。

独断

ニーズに応じて子育て環境の整備を

市は日本共産党が提案してきた、保護者の保育ニーズである3歳児保育や預かり保育などにこたえず、園児数の減少を口実に、子育て拠点である公立幼稚園が次々と閉園にしています。地域で子育てできる体制を整えるという、自治体の役割や責務を果たす姿勢が見られません。また、廃園された公共施設の活用計画も示していません。日本共産党は、廃園をせず、子育てを身近で支える役目を担う施設として活用するよう求めました。



西浦東幼稚園



丹比幼稚園



恵我之荘幼稚園

廃園された
公立幼稚園

日本共産党は、独断で不公正な市政運営をただし、コロナ感染症や物価高騰で生活に不安を持つ市民のいのちと暮らしを最優先させる市政運営を求めました。

不公正

公募で透明性のある採用制度に

市は、5年の期間で管理職に準ずる職務をあたらしく雇用する提案を突然行いました。採用は公募ではなく、大阪府の管理職を退職した職員を大阪府が人選して市が採用したため、透明性にかけています。日本共産党は、公平性を担保した採用制度を求めました。

不公正

偏った不公正な財政投入の見直しを

法に基づく同和事業は終了しているのに、市は、「今なお差別はある」として、「生活相談」や「市営住宅に関わる家賃徴収・入居や維持管理」など約3千万の委託料を費やし、同和事業をおこなっています。その拠点となっているのは人権文化センターです。今後単独で「建て替え」をすれば、終了すべき同和事業をさらに存続させることにつながります。

また、下水道料金を値上げして一般会計の繰り入れをへらしていく一方で、と場特別会計(市立と畜場)への繰り入れは90%を超えたままの特別扱いとなっています。日本共産党は、「法的根拠のない同和事業」や「特別扱いになっていると場合会計」など不公正な財政投入を改めるように求めました。



市立と畜場



人権文化センター

日本共産党提案の

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の創設を求める意見書」が採択

75歳以上では加齢性難聴による聴力低下が約半数となっており、うつ状態や認知症の発症リスクが大きくなっています。補聴器が必需品となっていますが、補聴器は高額で保険適応がなく全額個人負担です。補聴器への補助の必要性は全国でも広がっていることから、羽曳野市でも全会一致で意見書が採択されました。

旧統一協会とのかかわりについて

羽曳野市長が旧統一協会の関連団体のイベントに祝電を出したことが報道されました。旧統一協会という団体についての市の認識とこれまでのかかわりを質問。市は「社会的に問題がある団体であることは認識している」「祝電については、NGOの団体であることは確認したが旧統一協会の関連団体であることは知らなかった」と答弁。日本共産党は、今後一切関係を持たないこと、また、過去のかかわりを調査し明確にすること、被害者相談窓口の設置を求めました。

日本共産党

日本共産党羽曳野市議員団

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せ下さい

ささい 喜世子

高鷲6-8-4
TEL 090-9272-7328



わたなべ 真千

羽曳が丘西5-2-18
TEL 090-9992-6899



南 れい

南恵我之荘5-15-21-102
TEL 080-6148-8297

